

新潟市国土強靱化地域計画本編（見直し案）
市民意見募集の結果及び対応について

■ 意見募集期間

令和元年12月24日(火)～令和2年1月23日(木)の30日間

■ 広報手段

- ・市ホームページ
- ・市報にいがた

■ 閲覧方法

- ・市ホームページ
- ・各窓口（防災課、市政情報室、各区地域課・地域総務課、各出張所、中央図書館）

■ ご意見の提出状況

- ・意見提出者数 2名
- ・意見提出件数 5件

「新潟市国土強靱化地域計画本編（見直し案）」に対する
ご意見等の概要と市の考え方及び対応について

【意見】

No.	ページ	ご意見の概要	市の考え方	修正等の対応
1	P. 27	<p>「災害拠点病院のアクセス機能確保」において、緊急輸送路の道路啓開体制を強化していくとあるが、道路啓開体制とはどのような体制なのか、コラムで解説してほしい。</p>	<p>道路啓開とは、災害時に緊急車両等が通行可能となるように道路上のがれき等の除去作業を行い、救援ルートを確保する作業のことをいいます。</p> <p>本市では、実際に現場で作業を行う建設業者等の団体と協定を結び、緊急連絡網の作成・更新、防災訓練等を通じて、災害時に迅速に対応できるよう道路啓開体制の強化を図っています。</p> <p>コラム等での解説は行いませんが、下記 2 の意見の対応のとおり、用語解説一覧を別に作成し、本市ホームページへ掲載します。</p>	有
2	全体	<p>随所に専門用語が出てくる。用語解説やコラム解説を加えるなど配慮してほしい。</p>	<p>ご意見いただきましたとおり、本計画には様々な専門用語等を記載しています。解説を要する専門用語等については、別に用語解説一覧を作成します。</p> <p>この一覧については、本市ホームページに掲載することとし、本計画と同様のページに掲載します。</p>	有

【その他】

No.	ページ	ご意見の概要	市の考え方
1	P. 2	<p>基本計画に掲げた 45 項目の「起きてはならない最悪の事態」から地域計画では 17 項目に重点化して設定したとあるが、どのような選択を行ったのか。</p>	<p>本市で起こりうる 4 つの危機事象（地震・洪水・土砂災害・津波）や、市民生活に密着する基礎自治体の立場等を踏まえ設定しています。国土強靱化基本計画（国計画）と本市国土強靱化地域計画との項目の関係性については、見直し後の参考資料「資料 5」をご参照ください。</p>
2	P. 5	<p>「※参考資料編資料 5 参照」という記載は何を指すか。 P. 49 にも「参考資料 7、8」という記載がある。</p>	<p>新潟市国土強靱化地域計画の参考資料を言います。 参考資料については、基本的政策を定めたものではなく、修正内容も時点修正や図面追加等に留まることから、この度の市民意見募集では、計画本編のみを意見募集の対象としました。見直し後の参考資料を添付しますので、ご参照ください。</p>
3	P. 9	<p>【新潟・福島豪雨平成 23 年 7 月】欄には、1 時間に 88.5mm(秋葉区)、期間総雨量 426.5mm を記録したとある。 河川設計においては、1 時間に 100mm となっていることを確認する必要がある。</p>	<p>本計画に記載している内容は、平成 23 年 7 月の新潟・福島豪雨における秋葉区の 1 時間の降雨量が 88.5mm という実績です。 河川管理者である国土交通省 北陸地方整備局及び新潟県に確認したところ、大河川の河川設計については、河川管理者が流域における過去の洪水での降雨観測データを踏まえ、2 日間(下流)の長時間の計画降雨を設定し、河川へ流出してくる量を検討していることを確認しており、時間当たりの降雨量の設定はないとのこと。 なお、信濃川（下流）及び阿賀野川の河川整備計画においては、平成 23 年 7 月新潟・福島豪雨を踏まえた整備になっており、その他の河川においては、数十年に 1 回程度の降雨を対象とした整備になっています。</p>